

2026

7/21  
TUE

No.

542

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

# Weekly Market Report



 **JTG証券**  
Jトラスト グローバル証券

## 「骨太ショック」否定の首相“皮算用”

党首会談で「骨太ショック」を否定した高市早苗首相は11兆円の為替介入にも拘わらず防衛ラインとした160円を超え約39年半ぶり162円の円安、財政悪化懸念に30年ぶり2.9%に上昇した長期金利を特段、問題視しているとは見られていない。当面、世界最大のGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）日本国債の資産配分比率引き上げ思惑を盾に長期金利上昇と円安ラチェット（歯止め）官製相場色を強めそうだ。

首相「（骨太）原案がショックの原因とは思っていない」

ある米系ファンド幹部が、「高市首相は防衛ラインとされた160円を超えた約39年半ぶり162円水準の円安も、30年ぶり2.9%に上昇した長期金利も特に問題視しているようには見受けられ相」と耳打ちする。

高市早苗首相は7月15日の党首討論で国民民主党の玉木雄一郎代表が「骨太ショック」への認識を質したことに答え、「閣議決定もしていない原案がショックの原因だとは思っていない」と骨太原案が金利上昇の原因でないとの見方を示し、「為替市場や金利はさまざまな要因によって決まる」と訴えた。「骨太ショック」は政府が6月30日に骨太方針の原案を示した後に、長期金利の上昇や円安が進んだ現象を指し、政府の原案は25年まで記述された「財政の健全化」という文言を削除し、「持続可能性」に置き換えていた。さらに、日銀の「適切な金融政策運営が非常に重要」という文言を盛り込んだことで日銀の政策運営が物価上昇圧力に対して後手に回る「Behind the curve（ビハインド・ザ・カーブ）」懸念が広がり、片山さつき財務相が「金融政策の具体的な手法は日銀に委ねられるべきだ」等と火消しに追われた。

因みに、玉木氏は答弁を受け「気合と根性だけでマーケットは動かない」と指摘、高市首相は「強い経済の重要性」を説き「成長のスイッチを押して、押して、押しまくる」と強調した。「一発逆転」のリーダーとして登場した財務省嫌いの高市首相だけに、財務省OBの玉木代表の詰問を敢えて否定した可能性がある。

その円安抑制の官製相場の切り札に、片山さつき財務相が7月10日の閣議後の会見で示唆した「年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）など年金基金による日本の金融資産投資の後押し」が突如浮上した。片山財務相は7月14日午前にも「今のように成長

戦略を強力に推し進めれば円資産は有利になっていく」等と強調した。

財政リスクに18年半ぶり債券/円219.60円

さらにGPIFの所管である上野賢一郎厚生労働相が14日午前、GPIF基本ポートフォリオについて、「専門的な見地から毎年度、適時適切に検証している。今後必要があれば見直しの検討を進める」と表明、財務相だけでなく所管する厚労相がGPIFポートフォリオ見直しに言及し実現に向け確度が高まった。

早々に債券市場で驚くべく事態が起きた。7月14日の20年債入札結果が小さいほど好調な「テール」と呼ぶ指標が2010年5月以来となる異例のゼロとなり極めて強い需要を証明し「非常に好調」な結果に終わったのだ。既に、GPIFは2025年から国債入札に直接参加しており、財務相と厚労相の両閣僚のGPIF発言が買い材料視され好調な入札につながったことは言うまでもない。

もっとも、「骨太ショック」を否定した高市首相の積極財政に伴う財政悪化を懸念した円売りは、次の英財務相に財政規律の重視派マフムード内相が就く見通しと伝わった7月15日の欧米外為市場で英財政悪化への過度の懸念が後退した英国のポンドに対して顕在化し、一時219.60円と2008年1月以来18年半ぶりの円安へと繋がった。

国の財政赤字や債務拡大によってデフォルト（債務不履行）や通貨価値減価リスクが高まった際、投資家はその危険性を引き受ける見返りとして国債など長期金利に上乗せを要求する財政リスクプレミアムの日英格差の拡大がポンド買い・円売りを促したのだ。

一方、こうした恒常的な円安圧力の背景の一つに「総裁就任の野望を隠さない経済学者で緩和志向が強く高市首相との相性も良い若田部昌澄前副総裁の存在がある」（ある政界筋）という。2年後に総裁交代を控える日銀にあって高市官邸が病状回復で「ポスト植田」に意欲を燃やす利上げ推進派の内田副総裁の昇格を容認するか疑問視されつつあるという。

# 目次

|    |                |
|----|----------------|
| 2  | 「潮流底流」         |
| 3  | 目次 / 今週の注目イベント |
| 4  | 世界金利マップ        |
| 6  | 国内概況           |
| 7  | 米国概況           |
| 8  | 欧州概況           |
| 9  | ドル円 為替展望       |
| 10 | 中国概況           |
| 11 | 豪州概況           |
| 12 | ブラジル概況         |
| 13 | トルコ概況          |
| 14 | ロシア概況          |
| 15 | インド概況          |
| 16 | 日本株 注目スクリーニング  |
| 17 | 日本株 注目カテゴリー    |
| 18 | 日本株 注目銘柄1      |
| 19 | 日本株 注目銘柄2      |
| 20 | 日本株 注目銘柄3      |
| 21 | 日本株 注目銘柄4      |
| 22 | 日本株 注目銘柄5      |
| 23 | 経済指標発表         |

## 今週の注目イベント



(英)6月消費者物価指数（CPI）  
7月22日（水）午後3時発表予定

（予想は、前年比+2.4%） 総合指数は鈍化が予想される一方、食品やエネルギーを除いたコア指数は小幅に加速する見込み。表面的なインフレ鈍化だけでなく、国内の賃金やサービス価格に左右されやすい基調的な物価圧力が焦点となる。コア指数やサービス価格が強ければ、イングランド銀行（英中央銀行）の利下げ余地が限定されるとの見方から債券買いが入りやすく、弱い結果となれば債券売りにつながりそうだ。



(欧)欧州中央銀行（ECB）政策金利発表  
7月23日（木）午後9時15分発表予定

（予想は、政策金利据え置き） 前回6月会合では主要政策金利を0.25%引き上げたが、今回は据え置きが確実視されている。焦点は午後9時45分からのラガルドECB総裁の記者会見で、エネルギー価格上昇によるインフレリスクや9月以降の追加利上げにどの程度踏み込むかが注目される。インフレ警戒を強調するタカ派的な内容ならユーロ買い、景気の弱さを重視する慎重な内容ならユーロ売りが強まりやすい。



(日)6月全国消費者物価指数（CPI）コア指数  
7月24日（金）午前8時30分発表予定

（予想は、前年比+1.6%） 6月全国消費者物価指数（CPI）コア指数は前年比+1.6%と、前回の+1.4%から加速が予想される。それを受け早期利上げ観測が強まれば円買い材料となろう。

## 10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ  
3.15%

ロシア  
-

中国  
1.73%

トルコ  
34.43%

インド  
6.78%

オーストラリア  
4.90%

## 世界ニューストピックス WORLD News Topics

### 世界一律の10%代替関税、失効へ＝新関税、日本は12.5%に一米

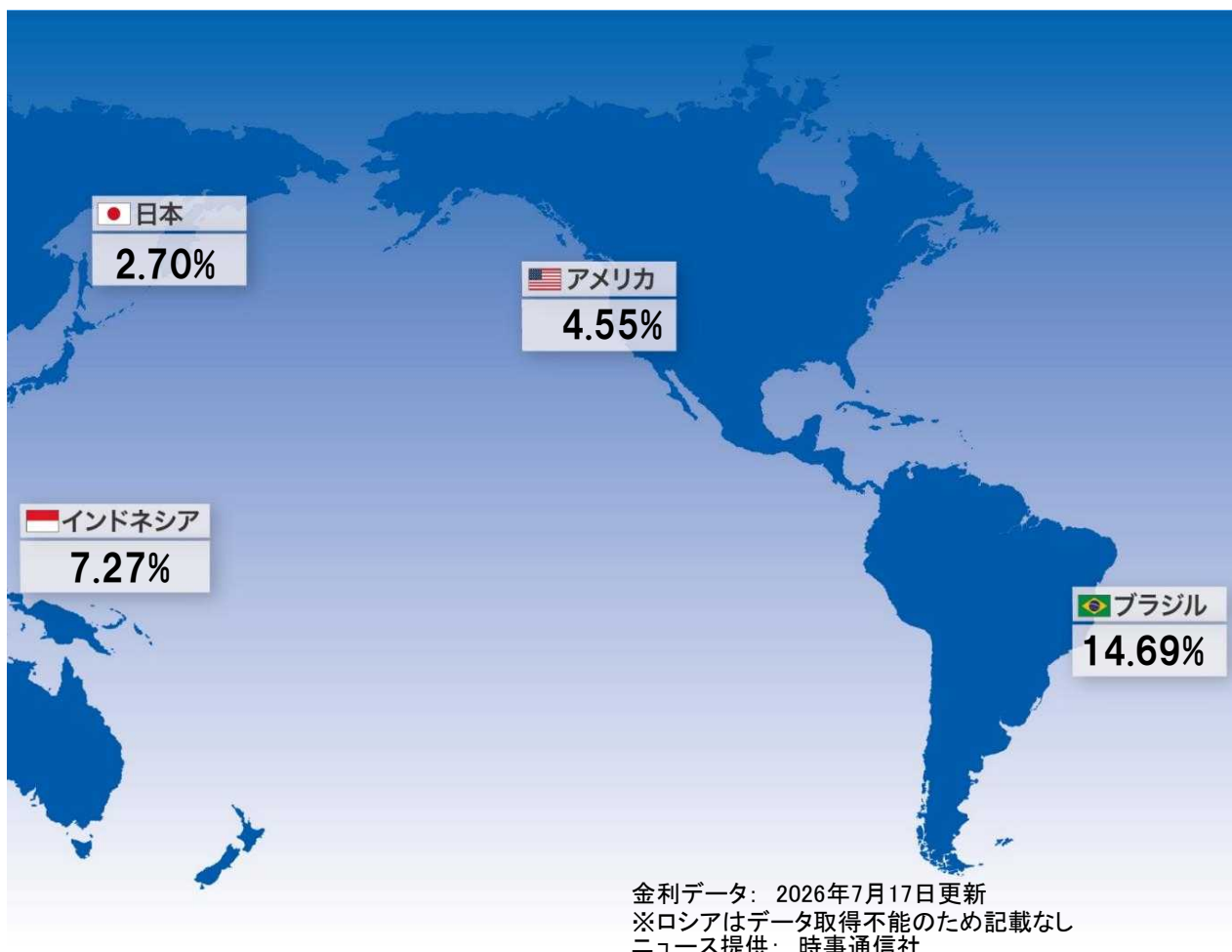
2026年7月20日

トランプ米政権が全世界を対象に課している一律10%の代替関税が24日に失効する。政権は関税水準を維持するため、新たな措置に切り替える方針。日本の税率は12.5%とする案を示しており、現行よりも引き上げられる公算が大きい。通商法122条に基づく10%関税は、150日間の時限的な措置だ。連邦最高裁が国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく相互関税などを無効と判断したことを受け、2月24日に発動された。政権は失効後の関税水準維持に向け、3月以降、不公正な貿易慣行を是正するための通商法301条に基づく調査を進めてきた。6月には強制労働で製造された品目の輸入対策が不十分だとして、日本を含む60カ国・地域に最大12.5%の追加関税を課す案を公表した。米通商代表部（USTR）のグリア代表は日本や欧州連合（EU）などと結んだ貿易合意を尊重する考えを示しており、関税の15%上限で一致している日本には軽減措置が設けられる可能性がある。301条関税を巡り、USTRは15日、昨年7月から調査してきたブラジルに対し、25%の追加関税を22日に発動すると発表した。ブラジル政府によると、対象となるのは74億ドル（約1兆2000億円）相当の対米輸出。ルラ大統領は反発し、対抗措置を示唆している。USTRは301条に基づき、対米貿易黒字や過剰生産問題などについて、日本や中国、EUなど16カ国・地域に対する調査を進めている。（後略）（C）時事通信社

### 対米投融资、進捗2割＝経済安保強化、損失回避が課題＝関税合意1年

2026年7月19日

日米関税交渉の合意から22日で1年。米国と対日関税引き下げの代わりに合意した最大5500億ドル（約89兆円）の対米投融资は、計6件の事業が決まった。金額ベースで進捗（しんちよく）率は約2割。2029年1月までのトランプ米大統領の任期中に投資履行を求められており、他国よりも不利な関税率を課されないよう、案件を積み上げる必要がある。日米両国で戦略物資のサプライチェーン（供給網）強化を目指す。収益性の確保が容易ではない分野もあり、損失回避が課題となる。◇次世代原子炉や人工ダイヤ「日米の相互利益の促進、経済安全保障の確保、経済成長の促進につながるプロジェクトの組成に努めていきたい」。赤沢亮正経済産業相は14日の閣議後記者会見で、自らワシントンに乗り込み、約3カ月にわたる関税交渉で合意にこぎ着けた意義を強調した。合意後、日米両政府は投資案件の組成を急いだ。第1陣は計約360億ドル、第2陣は最大約730億ドルでそれぞれ3件。人工ダイヤモンドの製造や米国産原油の輸出インフラ、人工知能（AI）データセンター向けの電力需要の拡大に対応したガス火力発電、次世代原子炉「小型モジュール炉（SMR）」建設などの事業が並ぶ。第1陣では資金調達も動き始め、国際協力銀行（JIBC）や民間銀行が約22億ドルの協調融資契約を締結。日本貿易保険（NEXI）が民間融資に保証を付けた。（後略）（C）時事通信社



## 年内利上げの必要性言及 = A I 利下げ論に は否定的一元米 F R B 高官

2026年7月19日

米クリーブランド連邦準備銀行のロレッタ・メスター前総裁は17日、オンラインで時事通信のインタビューに応じ、連邦準備制度理事会（F R B）による年内利上げの必要性に言及した。F R Bが掲げるインフレ率の2%目標が5年以上達成されていないことを問題視。中東情勢悪化に伴う原油高や人工知能（A I）ブームに起因したインフレ圧力に警戒感を示した。ウォーシュ F R B 議長が A I 革命による生産性向上で将来的にインフレ圧力が和らぎ、利下げが可能になると主張していることには、否定的な見方を明らかにした。トランプ米政権の高関税政策や、米イスラエルとイランの紛争を受けた原油高騰など供給ショックが相次ぐ中、経済は「驚くほど底堅い」と分析。実体経済の強さを踏まえ「現行の金融政策は引き締めのめではない」と言い切った。F R Bが今月下旬に開く連邦公開市場委員会（F O M C）では「年内利上げが議論される」と予想。原油価格が再び上昇しているため「利上げをしなければならないだろう」とみる。ただ、6月の消費者物価指数（C P I）の伸び率が鈍化したことなどから「今月の利上げは必要ない」と指摘した。A I 投資の活発化を巡っては、生産性向上で潜在成長率が上昇すれば、景気を刺激も抑制もしない「中立金利」が上がる可能性が高いと予測。経済成長の加速を受け、「必ずしも政策金利を下げる余地があるわけではない」と述べた。（後略）（C）時事通信社

## アンソロピックに計算能力供給か = 米メタ、最大1.6兆円規模一報道

2026年7月19日

米紙ニューヨーク・タイムズなどは17日、米メタ（旧フェイスブック）が、米人工知能（A I）新興アンソロピックに自社のA I データセンターの計算能力を有償で供給することを協議していると報じた。契約の規模は2年間で最大100億ドル（約1兆6200億円）に上るといふ。同紙によれば、協議は初期段階で、契約に至らない可能性もある。アンソロピック側が6月に提案したという。アンソロピックは自社のA I モデルへの需要が高まる中、計算能力の確保を急いでおり、5月には米実業家イーロン・マスク氏が率いる米宇宙企業スペースXのデータセンターを利用すると発表している。米ブルームバーグ通信は今日1日、メタが余剰の計算能力を他社に貸し出すクラウド事業への参入を計画していると報じていた。（C）時事通信社



## 5月の機械受注は前月比で2ケタの減少に

内閣府が7月15日に発表した5月の機械受注は前月比12.4%減の9620億円だった。2カ月ぶりの減少となった。市場予想は4.1%減であった。製造業が同14.9%の減少となっている。基調判断は「持ち直しの動きがみられる」で据え置き。4月が高いプラスだったことを踏まえたもよう。

## 日経平均は下落、AI半導体関連への過熱感再燃で

下落。週初は中東情勢悪化などを背景に売りが先行したものの、週央には原油価格の下落一服や韓国半導体株の反発に加え、蘭ASMLの好決算を受けて押し目買いが優勢となった。一方、週後半は台湾TSMCの好決算にもかかわらず株価が下落し、人工知能（AI）・半導体関連株への過熱警戒感が再燃。連休前の持ち高調整売りも重しとなり、週末は歴代5番目の下げ幅を記録した。

## 日経平均、今週は神経質な展開か、米主要企業の決算が相場を左右する可能性

神経質な展開か。人工知能（AI）・半導体関連株は調整一巡への期待がある一方、アルファベットやインテルなど米主要企業の決算内容が相場を左右しそうだ。AI・半導体株の戻りが鈍ければ、小売や情報サービスなど相対的に底堅いセクターへの物色が続く可能性がある。7月24日発表の国内消費者物価指数（CPI）が9月利上げ見通しに影響を及ぼすかにも注目したい。

## 10年債利回りは弱含み、米国の早期利上げ観測の後退で買いが優勢

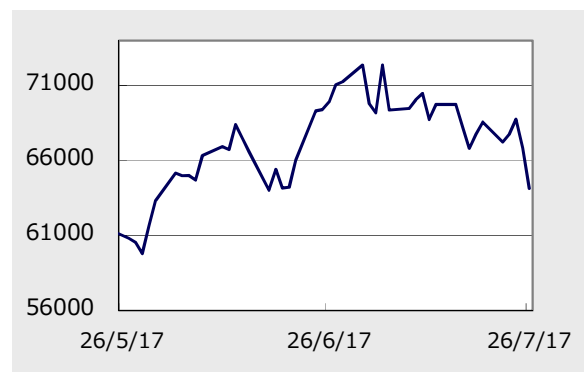
利回りは弱含み。年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）による国内投資強化策の実現を疑問視する見方と実現に対する期待で日本国債利回りは週前半に上下に大きく揺れ動き、2日間で概ね横ばいに止まった。そこへ米国の6月物価指標で早期の米追加利上げ観測が後退して買いを支援、週間で日本国債利回りは弱含みに。

## 10年債、今週は利回りは上昇か、原油高でインフレを警戒した売りを見込む

利回りは上昇か。米国はイランの船舶攻撃能力や核開発能力の破壊を目指して軍事攻撃を続ける姿勢の模様で、米国の動きに対抗してイランも報復攻撃を強化する方向にある。今週の段階では両国とも攻撃姿勢を緩めないとみており、原油高とインフレへの懸念が強まる方向となりやすく、日本国債利回りの上昇を見込む。

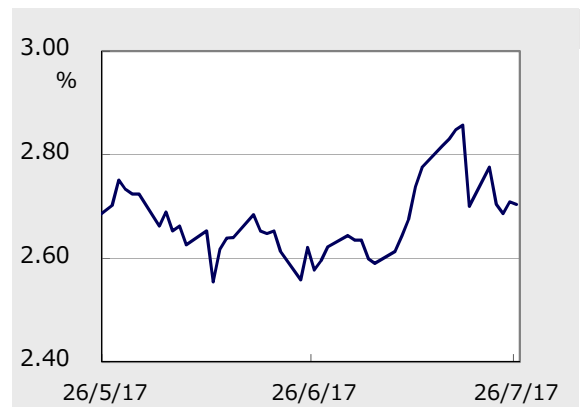
| 発表日    | 期間  | 指標名             |
|--------|-----|-----------------|
| 7月 21日 | 06月 | 首都圏新築分譲マンション    |
| 7月 22日 | 06月 | 貿易収支            |
| 7月 22日 | 06月 | 輸出/輸入           |
| 7月 24日 | 06月 | 全国CPI           |
| 7月 24日 | 先週  | 対外・対内証券投資       |
| 7月 24日 | 07月 | 製造業・サービス業・総合PMI |

## 日経平均株価



|          |                 |
|----------|-----------------|
| 日経平均週末終値 | 64141.12 円      |
| 想定レンジ    | 62500 ~ 67000 円 |

## 10年債利回り



|           |               |
|-----------|---------------|
| 10年国債週末終値 | 2.69 %        |
| 想定レンジ     | 2.69 ~ 2.75 % |



## 米国概況

U.S.A



### 6月CPIは市場予想以上に鈍化

米労働省が7月14日に発表した6月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比3.5%の上昇だった。5月の4.2%から上昇幅は縮まり、3.8-3.9%と見込んでいた市場予想も下回った。6月は米イランの軍事衝突終結への期待が高まったタイミングであり、ガソリン価格が下がっていたことが背景。

### 米国株はもみ合いも弱含み、AI関連株への過熱警戒感も再燃

もみ合いも弱含み。週初は中東情勢の悪化を受けた原油価格の上昇、連邦準備制度理事会（FRB）のウォラー理事による利上げ可能性の言及などを受けて売りが先行。その後、インフレ指標の鈍化で利上げへの警戒感が後退、相場は持ち直す展開に。ただ、週後半にかけ台湾TSMCが好決算を発表したものの株価が下落、半導体株に対する過熱警戒感があらためて強まる状況となった。

### 米国株、今週はもみ合いを予想、引き続きAI関連株の決算など注目

もみ合いを予想。今週は経済指標の発表などが少なく、来週の連邦公開市場委員会（FOMC）を控えて、連邦準備制度理事会（FRB）高官の発言が控えられるブラックアウト期間にも入る。中東情勢にも目先は急速な改善が期待しにくく、本格化を迎える決算発表を受けた個別物色の流れが強まっていくことになろう。人工知能（AI）関連ではアルファベットの決算に関心。

### 10年債利回りは弱含み、CPI下振れで上値抑制

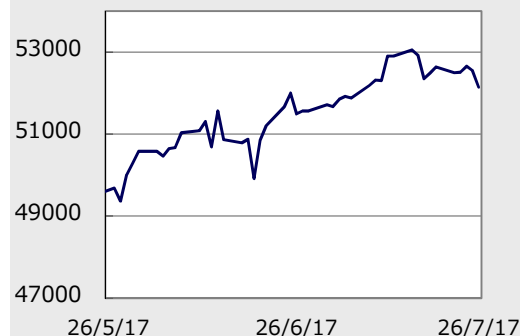
利回りは弱含み。週初は前週の中東リスク再燃を引き継ぎ、14日に4.635%の週間高値を付けた。しかし同日発表の米6月CPI（前年比3.5%、市場予想3.8%を下回る）を受けて利回りは急低下し、一時4.518%まで下落した。15日のPPIも下振れ、17日にかけて4.507%まで低下、小幅低下で引けた。

### 10年債、方向感乏しい展開か、物価指標が低下もインフレ警戒は根強く

方向感に乏しい展開か。CPI・PPIの下振れで早期利上げ観測はいくぶん後退したが、ウォーシュFRB議長のインフレ警戒姿勢は根強く、利回りの大幅低下は想定しにくい。中東情勢の緊迫化が継続しており、原油高を通じたインフレリスクが利回りの下支えとなろう。7月23日の米製造業PMI速報値も注目材料となる。

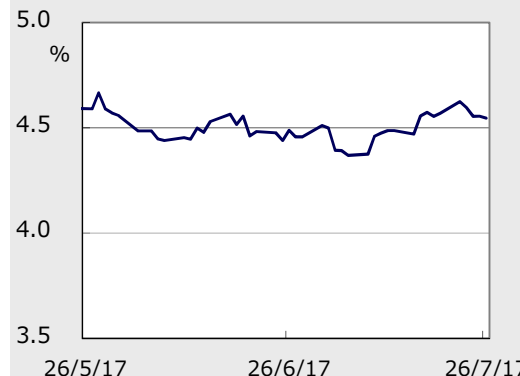
| 発表日    | 期間  | 指標名        |
|--------|-----|------------|
| 7月 23日 | 先週  | 新規失業保険申請件数 |
| 7月 24日 | 07月 | 製造業PMI     |
| 7月 24日 | 07月 | サービス業PMI   |
| 7月 24日 | 07月 | 総合PMI      |
| 7月 24日 | 06月 | 新築住宅販売件数   |
| 7月 27日 | 06月 | 耐久財受注      |

### NYダウ平均



|          |               |    |
|----------|---------------|----|
| NYダウ週末終値 | 52146.42      | ドル |
| 想定レンジ    | 51700 ~ 52500 | ドル |

### 10年債利回り



|           |             |   |
|-----------|-------------|---|
| 10年国債週末終値 | 4.55        | % |
| 想定レンジ     | 4.40 ~ 4.65 | % |



## ユーロ圏鉱工業生産は市場予想に反してマイナスに

欧州連合（EU）統計局が7月15日に発表した5月のユーロ圏鉱工業生産は前月比0.2%減だった。4カ月ぶりのマイナスとなり、市場予想の0.2%増を大きく下回った。耐久消費財が落ち込んだ。主要国では、ドイツが0.8%増、スペインが1.2%増となった半面、フランスが0.1%減、イタリアが0.3%減だった。

### ユーロ円は強含み、CPI通過後に186円台を一時うかがう

強含み。7月14日の米CPI発表直後は円高で184円台半ばまで下落したが、ドル円の反発に連動し185円台を回復。15日以降はユーロ圏の底堅い景況感も支えとなり186円08銭の週間高値を付け、185円79銭で引けた。

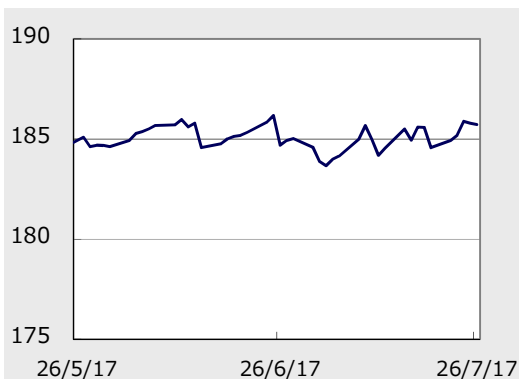
### ユーロ円、上値重い展開か、中東リスクと介入警戒が重し

上値重い展開か。ドル円の底堅さに連動してユーロ円も支えられやすいが、中東情勢の再緊迫化によるリスク回避が円買いを誘う場面も想定される。ECBの引き締め継続観測がユーロの下値を支える一方、186円台では上値の重さが意識されよう。

### 経済指標発表予定

| 発表日    | 期間  | 指標名                    |
|--------|-----|------------------------|
| 7月 21日 | 06月 | 英・失業率                  |
| 7月 22日 | 06月 | 英・消費者物価コア指数            |
| 7月 23日 |     | 欧・ECB政策金利/カタルーニャ総裁記者会見 |
| 7月 23日 | 07月 | 欧・消費者信頼感指数             |
| 7月 24日 | 07月 | 欧独・製造業/サービス業PMI        |

### ユーロ円



|          |                   |
|----------|-------------------|
| ユーロ円週末終値 | 185.79 円          |
| 想定レンジ    | 183.50 ~ 188.00 円 |



## ドイツ市場

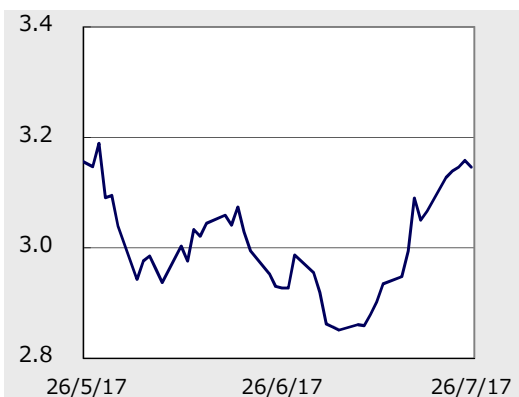
### 10年債利回りは上昇、原油価格上昇で利上げペース加速懸念

利回りは上昇。中東情勢の悪化を映して原油価格が上昇し、欧州中央銀行（ECB）が年内に複数回の追加利上げに踏み切るとの見方が強まっている。市場ではECBが9月の理事会で追加利上げに踏み切り、年内にさらにもう1回利上げを実施する確率を約72%と織り込んでいるもよう。

### 10年債、今週は利回りは上昇か、中東情勢の早期改善期待は後退で

利回りは上昇か。今週の欧州中央銀行（ECB）理事会における政策金利の据え置きは織り込み済み。今後の利上げペースを探る動きとなるが、中東情勢の早期改善期待は後退しており、目先は原油相場の緩やかな上昇基調継続も見込まれる中、年内利上げ回数見通しのコンセンサスなどは引き上がっていく公算。

### ドイツ 10年債利回り



|           |               |
|-----------|---------------|
| 10年国債週末終値 | 3.12 %        |
| 想定レンジ     | 3.05 ~ 3.30 % |

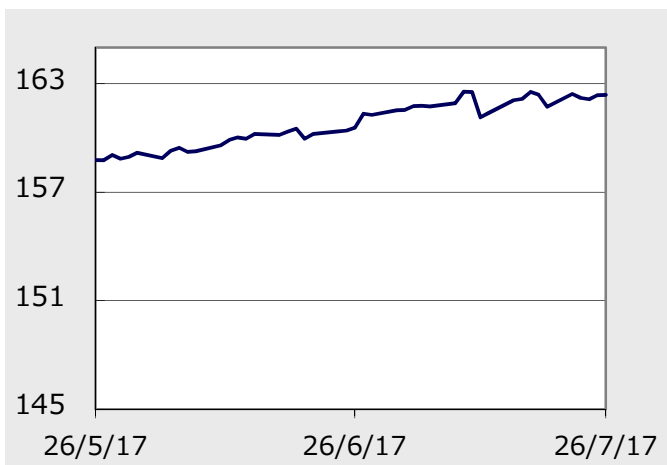
# ドル円 為替展望

ドル／円 今週の想定レンジ

158.00 ～ 164.00 円

## ドル・円は底堅い展開か

ドル・円は底堅い展開か。日本の為替介入への警戒感や国内資産への投資拡大期待など円買い材料は継続する見通し。ただ、中東情勢は混迷を深め、ドルは下げづらい展開となりそう。7月14日に発表された米消費者物価指数（CPI）は総合、コア指数とも想定外に鈍化。翌15日の生産者物価指数（PPI）も弱い内容となり、米連邦準備制度理事会（FRB）の9月利上げを見込んだドル買いはいったん後退した。ただ、米国とイランによる戦闘の再開で中東情勢は再び混迷を深めており、原油相場が急反発し、主要中銀は今後のインフレ再燃への不安を織り込み始めた。ウォーシュFRB議長は就任後初の議会証言に臨み、CPIの結果を受け、「任務完了とは認識していない」と述べた。その上で、「FRBは物価安定に向けた手段がある」とし、インフレ対応への積極姿勢を見せたことから、ドルは売りづらい。一方、円買い要因としては、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が運用資産の配分を見直し、海外資産を減らして国内資産を増やすとの観測が浮上。足下で円買い圧力となっている。ただ、21日の「骨太の方針2026」で財政健全化の色彩が後退すれば、国債増発懸念から長期金利は上昇、日本の財政悪化や格下げリスクが意識されやすく、それによる円売りが強まれば、ドル・円を下支えしそうだ。



ドル円週末終値 162.40 円

【米・3月製造業・サービス業PMI】（24日発表予定）

24日発表の米3月PMIでは、足下の景況感が注目される。前回は製造業が53.9、サービス業は51.2だった。製造業が50を大きく上回る内容が続けばドル買い材料となろう。

## 商品マーケット（金・原油）

 **NY 金先物**  
週末終値  
4,018.80ドル

### 続落、米長期金利上昇で金売り優勢

続落。中東情勢への警戒感再燃で米長期金利が上昇、週初に売り優勢の展開となる。米消費者物価指数（CPI）が市場予想を下振れたことなどを受けて上昇する場面も見られたが、原油価格が上昇する状況下で、過度なインフレ抑制期待は高まらず。週央にかけ米長期金利が上昇する局面で、あらためて売り優勢に。

 **NY 原油先物**  
週末終値  
82.49ドル

### 大幅上昇、中東情勢激化で1カ月ぶりに80ドル台回復

大幅上昇。トランプ米大統領が対イラン攻撃を継続したことや、ホルムズ海峡でのイラン船舶航行封鎖を再開したことで、供給不安が再燃。イランによる大規模な報復攻撃も伝わり、中東情勢激化が買い材料視された。ホルムズ海峡問題が混迷を極めたことで、世界経済の失速懸念も台頭。投機資金の買いも、相場を押し上げた。



## 中国概況

China



### 4-6月期のGDP成長率は4.3%、予想以上に低下

4-6月期のGDP成長率は4.3%となり、前期の5.0%と予想の4.5%を下回った。景気の先行き不安はやや高まっている。半面、6月の鉱工業生産や小売売上高、輸出などは予想以上の伸びで着地した。また、当局が景気支援スタンスも引き続き強めている。

#### 人民元はやや強含み、人民元は米ドルに連れ高

やや強含み。人民元は中国人民銀行（中央銀行）の設定する対米ドル基準値に基づいて売買されるため、米ドルと連動性がある。その米ドルに米国とイランの緊張の高まりで有事の買い需要が入った一方、原油高が円売りに作用したが、早期の米利上げ観測後退が米ドルの上値を抑えた。週間では対円で米ドルと人民元はやや強含み。

#### 人民元今週は強含みか、米ドルに追随した人民元買いを見込む

強含みか。今週も米国とイランの間で攻撃の応酬が続き、有事の米ドル買い需要が強まる方向とみる。一方、同じ材料で原油高が一段と進み、円売りを後押しするだろう。イラン情勢と原油高を受けて対円で米ドルが強含みとなり、人民元も対円で米ドルに追随して買われ、強含みが見込まれる。

#### 上海総合指数は大幅続落、GDPの下振れなどで約11カ月半ぶりの安値

大幅続落。国内総生産（GDP）の下振れが景気の先行き不安を高めた。4-6月期のGDP成長率は4.3%となり、前期の5.0%と予想の4.5%を下回った。また、世界的な半導体株の下落も同セクターの売り手掛かり。このほか、イラン情勢の不透明感の高まりがリスク回避の売りを加速させた。半面、当局が景気対策を強めているが、相場を支えるには力不足だった。



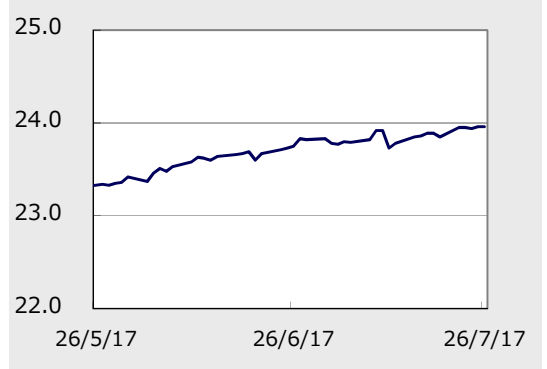
## 香港市場

#### ハンセン市場は上げ渋る展開か、中東情勢やハイテク株などを見極める

上げ渋る展開か。この週は中東情勢の先行きや半導体などハイテク株の動きを見極める展開になると予測される。海外市場でハイテク株への売りが継続した場合、同セクターは軟調な展開も。半面、中国当局が景気支援スタンスを強めていることが引き続き支援材料へ。また、6月の中国の鉱工業生産などが堅調な伸びを示したことも景気不安を緩和させよう。

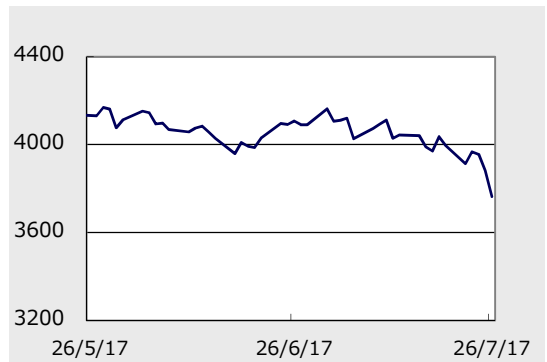
| 発表日    | 期間  | 指標名           |
|--------|-----|---------------|
| 7月 23日 | 06月 | SWIFTグローバル支払い |

#### 人民元円



|          |                  |
|----------|------------------|
| 人民元円週末終値 | 23.97 円          |
| 想定レンジ    | 23.95 ~ 24.200 円 |

#### 上海総合指数



|            |                |
|------------|----------------|
| 上海総合指数先週終値 | 3764.15 Pt     |
| 想定レンジ      | 3620 ~ 3900 Pt |



## 豪州概況

Australia



### 7月の消費者信頼感指数は上昇も

豪ウエストバック銀行とメルボルン研究所が7月14日に発表した7月の消費者信頼感指数は83.9となり、前月から4.1%上昇した。6月は2.9%低下していた。ガソリン価格の下落が支援材料となったもよう。今回の指数は、調査の50年の歴史の中で依然として下位10%の水準にとどまっているようだ。

| 発表日    | 期間  | 指標名 |
|--------|-----|-----|
| 7月 23日 | 06月 | 失業率 |

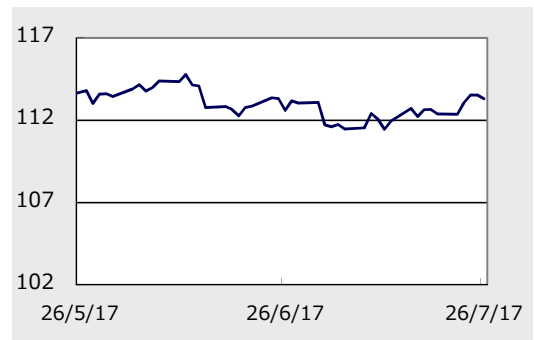
### 豪ドル円はもみ合いも強含み、消費者信頼感指数は上昇

もみ合いも強含み。7月の豪ウエストバック消費者信頼感指数は83.9となり、前月から4.1%上昇している。依然として低い水準にはとどまっているが、豪ドル・円の上昇材料にはつながった形。ただ、過度な円安進行は為替介入観測を強めさせることで、上昇幅は限られることとなった。

### 豪ドル、今週はもみ合いか、中東情勢への関心が続く

もみ合いか。リスク選好通貨である豪ドルにとって、中東情勢の行方は引き続き大きな関心事となろう。ただ、短期的に大きな改善は見込みにくく、豪ドルの上昇は限られたものになろう。一方、現在の円相場水準での為替介入観測は後退しており、円の上昇要因も乏しい状況。

### 豪ドル円



|          |          |          |
|----------|----------|----------|
| 豪ドル円週末終値 | 113.40   | 円        |
| 想定レンジ    | 112.00 ~ | 114.00 円 |

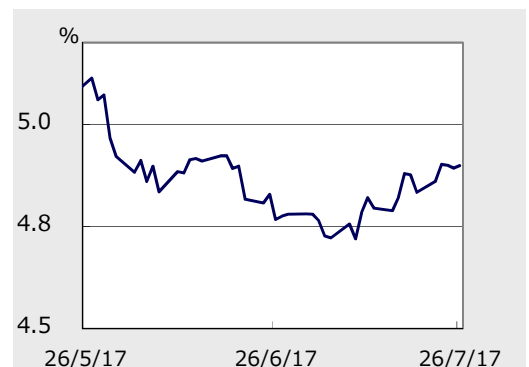
### 10年債利回りは上昇、原油高で売りが優勢に

利回りは上昇。米国がイランへの攻撃を継続し、イランも湾岸周辺国の米軍基地などに対する報復攻撃を継続した。これで原油高となり、豪国債市場で売りを強く後押しした。米国の6月物価指標でインフレ懸念が緩和し、米追加利上げ観測が後退して押し目買いが入る場面があった。しかし週間では豪国債利回りは上昇した。

### 10年債、今週は利回りは続伸か、原油高が引き続き売りを後押しへ

利回りは続伸か。米国はイランの船舶攻撃能力や核開発能力の破壊を目指して軍事攻撃を続ける姿勢の模様。このため、イランも報復攻撃を強化する方向にあるとみる。今週の段階では両国とも攻撃姿勢を緩めないかとみており、原油高とインフレへの懸念は強まりやすいだろう。売りが引き続き優勢となって豪国債利回りは続伸へ。

### 豪州10年債利回り



|           |        |        |
|-----------|--------|--------|
| 10年国債週末終値 | 4.91   | %      |
| 想定レンジ     | 4.91 ~ | 5.05 % |



## ブラジル概況

Brazil



### 5月の小売売上高は前年比+0.4%に鈍化

7月16日に発表された5月の小売売上高は前年同月比+0.4%となり、前月の+1.0%から鈍化し、市場予想(+1.2%)を下回った。高金利が個人消費の重荷となっている可能性が示された。インフレの鈍化傾向と合わせ、ブラジル中央銀行の追加利下げを後押しする材料になるとの見方もある。

#### レアル円は強含み、円安進行を好感も上値重い

強含み。円安進行が対円レートをサポートした。また、原油など商品相場の上昇も支援材料となった。半面、レアルの上値は重い。株式市場の下落がレアル需要を縮小させたほか、中東情勢の不透明感などがレアルの売り圧力を強めた。また、弱い経済指標も景気不安を高めた。

#### レアル円、今週は弱含みか、米イランの衝突激化などが圧迫材料へ

弱含みか。米イラン間の衝突が再び激化していることが、レアルなど新興国通貨の売り圧力を強めよう。また、株式市場が続落した場合、レアル需要は縮小も。ほかに、弱い経済指標が引き続き嫌気されよう。半面、原油など商品相場が続伸した場合、レアルのサポート材料となる可能性がある。

#### ボエスパ指数反落、高値警戒感や弱い経済指標などを警戒

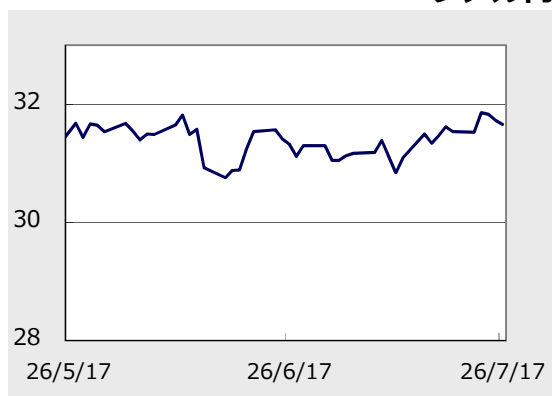
反落。最近の上昇で足元では高値警戒感が強まり、利益確定売りが優勢となった。また、弱い経済指標も警戒された。5月の小売売上高の増加率（前年同月比）は前月1.0%から0.4%に低下し、予想の1.2%を下回った。外部環境では、中東情勢の不透明感がブラジルなど新興国市場の圧迫材料。半面、原油価格の上昇が資源セクターの一角の物色手掛かりとなった。

#### ボエスパ指数、今週は弱含みか、米イラン衝突深刻化などが警戒材料へ

弱含みか。米国とイランの衝突の深刻化など中東情勢の不透明感が引き続きブラジル株の売り圧力を強めよう。また、弱い経済指標や中国の国内総生産（GDP）の下振れなども引き続きマイナス材料となる見通しだ。半面、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いが広がる公算も。また、中国の景気対策への期待感も支援材料となろう。

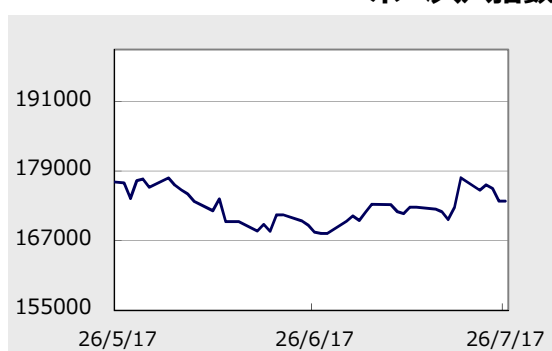
| 発表日    | 期間        | 指標名        |
|--------|-----------|------------|
| 7月 21日 | 7/13-7/19 | 貿易収支       |
| 7月 23日 | 7/16-7/22 | FGV消費者物価指数 |

#### レアル円



|          |                   |
|----------|-------------------|
| レアル円週末終値 | 31.76 円           |
| 想定レンジ    | 31.421 ~ 32.101 円 |

#### ボエスパ指数



|            |                    |
|------------|--------------------|
| ボエスパ指数先週終値 | 173714.08 Pt       |
| 想定レンジ      | 170710 ~ 176710 Pt |



## 強含み、円売りの流れがリラを下支え

強含み。日本の財政悪化懸念を背景とした円売りの流れが続き、トルコリラの対円相場を押し上げた。中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇はトルコのインフレ圧力を高める要因として警戒されたものの、政策金利37%の高金利がリラ売りの歯止めとなり、週間ではしっかりとした推移となった。

### トルコリラ、今週は弱含みか、リスク回避の円買いを警戒

弱含みか。中東情勢の緊迫化で市場のリスク回避が強まる局面では、新興国通貨であるトルコリラは売られやすく、円買いも重なって対円では下押しされやすい。エネルギー価格の上昇によるインフレ圧力の高まりも重荷となる。政策金利37%の高金利による下支えはあるが、上値の重い展開が見込まれる。

### 10年債利回りは週末に急騰、中東リスク再燃と原油高が重し

利回りは週末に急騰した。週初から16日まで31~32%台で落ち着いた推移が続いたが（15日は休場）、17日に前日比+8.50%と急伸びし34.58%まで上昇した。米軍とイランの攻撃継続による原油高・インフレ懸念の高まりが主因となっている。

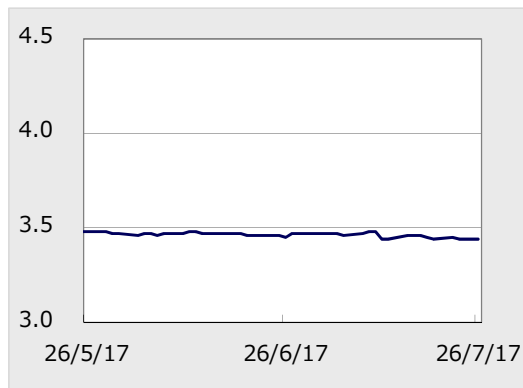
### 10年債利回りは高水準での一進一退か、中東情勢が焦点

利回りは高水準での一進一退か。急騰後のポジション調整で一時的な低下も想定されるが、原油高を背景としたインフレ懸念が利回りの下支えとなりやすい。中東緊迫化でリスクオフが広がれば新興国資産への売り圧力が増す可能性もある。

### ロシア産原油輸入、34%増の45億ユーロ=過去最高一インド

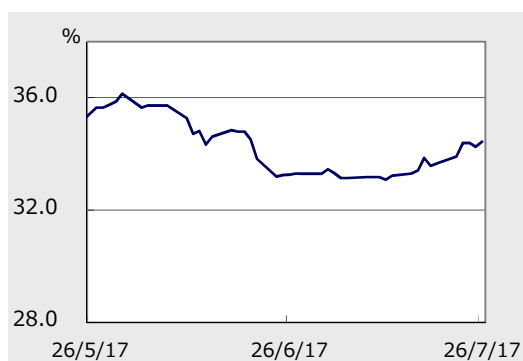
インドの6月のロシア産原油輸入額は、前月比34%増の45億ユーロ（約8300億円）と、過去最高を更新した。輸入量は5.4%増。同国産化石燃料輸入額は55億ユーロで、インドは国・地域別で2位の水準だった。フィンランドの研究機関「エネルギー・クリーンエア研究センター(CREA)」が10日、報告書を公開した。インドのロシア産化石燃料輸入のうち、原油は83%、残りを石油製品や石炭が占めた。原油輸入の伸びを製油所別でみると、西部グジャラート州のジャムナガルが150%増で最も大きく、以下2~4位も40~120%台の増加率だった。ロシア産原油輸入の国・地域別首位は中国で、全体の50%を占めた。3位以下はトルコ(6%)、欧州連合(EU、同)などとなった。(時事)(C)時事通信社

### トルコリラ円



トルコリラ円週末終値 **3.44 円**  
 想定レンジ **3.40 ~ 3.48 円**

### トルコ10年債



トルコ10年債先週終値 **34.58 %**  
 想定レンジ **32.0 ~ 37.00 %**



## ロシア概況

Russia



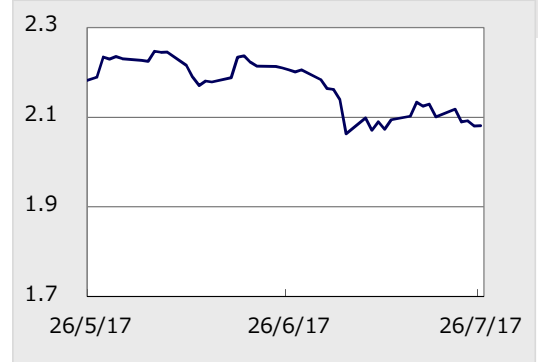
### 弱含み、株安やウクライナによる攻撃継続で

弱含み。株式市場の大幅下落がルーブル需要を縮小させた。また、ウクライナによるロシア国内の石油施設などの攻撃を継続していることもリスク回避の売りを加速させた。半面、ルーブルの下値は限定的。円安進行が対円レートをサポートした。また、原油価格の上昇も支援材料となった。

#### ルーブル円、今週は売り優勢か、ウクライナ情勢の混迷や利下げ観測で

売り優勢か。ウクライナ情勢の混迷が引き続きルーブルの圧迫材料となろう。また、利下げ観測もルーブルの売り圧力を強める見通しだ。ほかに、イラン情勢の不透明感が引き続き圧迫材料へ。半面、原油価格が続伸した場合、ルーブルに買いが入る可能性がある。

#### ルーブル円



|              |                 |
|--------------|-----------------|
| ロシアルーブル円週末終値 | 2.08 円          |
| 想定レンジ        | 2.040 ~ 2.120 円 |

#### MOEXロシア指数、大幅続落、ウクライナによる攻撃継続を嫌気

大幅続落。ウクライナによるロシア国内の石油施設などへの攻撃が続いていることを受け、リスク回避の売りは継続した。これにより、ロシア国内の石油関連施設の稼働率が一段と低下し、ガソリンなど燃料不足が長引くと懸念されている。また、海外株の下落や中東情勢の不透明感などもマイナス材料。半面、利下げ観測が高まっているが、相場を支えるには力不足だった。

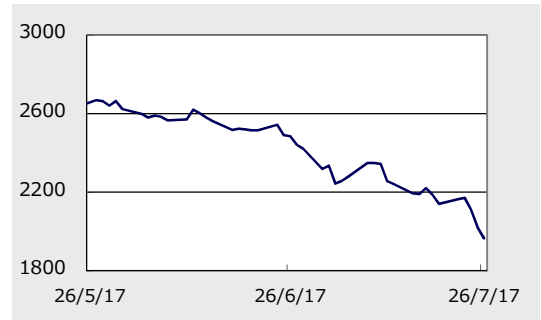
#### MOEXロシア指数、上値重いか、ウクライナ情勢の混迷が引き続き圧迫材料へ

上値重いか。ウクライナ情勢の混迷が引き続きロシア株の売り圧力を強めよう。また、国内の燃料不足が解消されていないことや、米イランの衝突激化など中東情勢の不透明感も懸念されよう。半面、最近の大幅下落で値ごろ感が強まり、買い戻しが活発になる可能性がある。また、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いが広がる公算も。また、利下げ観測も支援材料となろう。

#### 中国、AI国際ルールで主導権狙う=29カ国で新組織、米に対抗

【北京時事】中国・上海で17日、中国最大級の技術展示会「世界人工知能(AI)大会」が開幕した。ロシアやブラジル、南アフリカなどグローバルサウス(新興・途上国)を中心に29カ国が結集。AIの標準規格づくりやインフラ整備で協力する新たな国際組織「世界人工知能協力機構(WAICO)」の設立も決定した。中国は技術覇権を争う米国に対抗し、ルール形成の主導権を確保する狙いだ。習近平国家主席はAI大会の開会式に初めて出席し、最先端AI半導体の対中輸出規制を強める米国を念頭に「国家安全保障の概念を過度に広げて自国を優先させる行為」に反対すると表明した。多国間協調に後ろ向きなトランプ政権を尻目に、巨大経済圏構想「一帯一路」のデジタル版にも位置付けられる新組織の参加国拡大をにらむ。中国は科学技術の分野で海外に頼らない「自立自強」を国家戦略に掲げ、国産半導体の育成を急いでいる。最先端モデルの開発や設計では米国が先行するものの、パソコンや自動車向けの低価格半導体の量産で巻き返しを図ってきた。中国政府系シンクタンクによると、国内AI産業の規模は過去5年間で少なくとも約3倍に拡大した。WAICOには東南アジア諸国連合(ASEAN)の一部を含むアジア12カ国、アフリカ10カ国、中南米4カ国などが参加する。(後略)(C)時事通信社

#### MOEXロシア指数



|               |                |
|---------------|----------------|
| MOEXロシア指数先週終値 | 1958.43 Pt     |
| 想定レンジ         | 1860 ~ 2060 Pt |



## インド概況

India



### 6月の卸売物価指数の上昇率は9.87%、統計開始以来で最高

6月の卸売物価指数の上昇率は9.87%となり、前月の9.68%と予想の9.20%を上回ったほか、同指数の統計が始まってから最高水準を記録。また、同月の消費者物価指数（CPI）上昇率も4.38%まで上昇し、予想の4.20%を上回った。インフレの加速を受け、利下げ期待は後退している。

| 発表日    | 期間        | 指標名          |
|--------|-----------|--------------|
| 7月 24日 | 07月       | HSBC製造業PMI   |
| 7月 24日 | 07月       | HSBCサービス業PMI |
| 7月 24日 | 07月       | HSBC総合PMI    |
| 7月 24日 | 7/11-7/17 | 外貨準備高        |

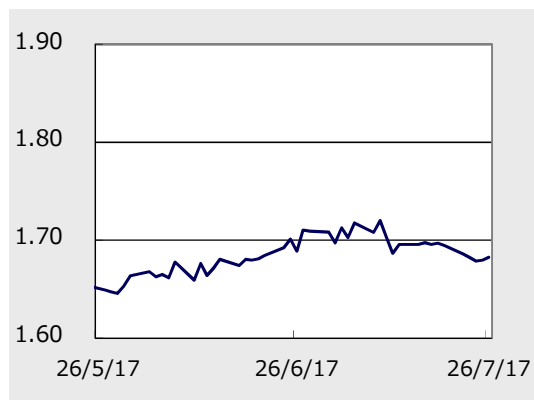
### インドルピー円は弱含み、原油高がルピーの重荷に

弱含み。米軍によるイラン攻撃などで中東情勢が緊迫化し、原油価格が再び80ドル台に乗せたことが、原油の多くを輸入に頼るインドの重荷となった。世界的な株安に伴うリスク回避の動きも新興国通貨であるルピーの売り材料となり、日本の財政悪化懸念に伴う円売りによる下支えを上回った。

### インドルピー円、今週は軟調か、中東情勢の緊迫化を警戒

軟調か。中東情勢の緊迫化が続けば、原油価格の上昇に伴う貿易収支の悪化懸念や、リスク回避に伴う資金流出がインドルピーの売り材料となりやすい。市場のリスク回避で円買いが強まる局面では、対円で一段と下押しされる可能性もある。インドの経済成長は中長期的な支援材料として残る。

### インドルピー円



|             |               |
|-------------|---------------|
| インドルピー円週末終値 | 1.680 円       |
| 想定レンジ       | 1.65 ~ 1.70 円 |

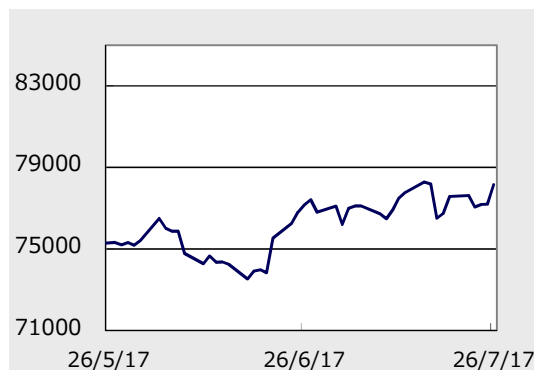
### SENSEX指数強含み、政府が景気対策を強める

強含み。政府が景気対策を強めていることが支援材料となった。政府は約1890億ドル相当の輸入代替を目指す国内の製造強化策を進めているほか、製造業基盤の拡充にも取り組んでいる。また、インド経済が高い成長率を維持するとの見通しも好感された。半面、中東情勢の不透明感や国内のインフレ加速などが指数の上値を押さえた。

### SENSEX指数、今週は上値重いか、インフレ加速や経済指標の発表を控え

上値重いか。インフレ加速が利下げ期待を後退させよう。6月の卸売物価指数（WPI）は9.9%まで上昇し、過去最高の水準を記録。また、7月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、速報）などが発表されるため、見極めるムードも強まろう。半面、政府が一連の景気対策を強めていることが引き続き支援材料へ。また、高成長の維持観測も引き続き好感される見通しだ。

### SENSEX指数



|              |                  |
|--------------|------------------|
| SENSEX指数先週終値 | 78151.45 Pt      |
| 想定レンジ        | 77150 ~ 79150 Pt |

# 日本株 注目スクリーニング

## 好決算確認で見直し余地が広がりそうな銘柄

### ■今週から第1四半期の決算発表がスタート

今週から27年3月期第1四半期の決算発表がスタートする。AI・半導体株一極集中の動きが弱まっていることもあって、これまでのセクター物色から、個別物色への流れが強まっていくきっかけとなる可能性もあろう。前期実績、今期見通しとも大幅増益予想でありながら、前回の決算発表後の株価パフォーマンスが低い銘柄をスクリーニング。今回の決算で好業績が確認できれば、見直し余地が広がっていくものと判断したい。

スクリーニング要件としては、①3月本決算、②3月末比で株価がマイナスパフォーマンス、③前期実績、今期見通しともに20%以上の営業増益、④時価総額が300億円以上。

### ■株価が低迷している好業績銘柄

| コード  | 銘柄         | 市場     | 7/17株価<br>(円) | 時価総額<br>(億円) | 株価騰落率<br>(%) | 配当利回り<br>(%) | 予想<br>1株利益<br>(円) |
|------|------------|--------|---------------|--------------|--------------|--------------|-------------------|
| 1803 | 清水建設       | プライム   | 2,147.5       | 17326.0      | -12.88       | 3.19         | 191.40            |
| 1833 | 奥村組        | プライム   | 5,600.0       | 2165.2       | -11.39       | 5.36         | 429.14            |
| 2980 | SREHD      | プライム   | 2,496.0       | 405.6        | -12.33       | 0.80         | 167.58            |
| 3110 | 日東紡績       | プライム   | 3,035.0       | 5724.5       | -19.02       | 0.92         | 466.97            |
| 3116 | トヨタ紡織      | プライム   | 2,215.0       | 4156.8       | -8.13        | 3.88         | 268.77            |
| 3397 | トリドールHD    | プライム   | 4,150.0       | 3682.4       | -4.75        | 0.29         | 75.10             |
| 4887 | サワイグループHD  | プライム   | 1,681.0       | 1941.3       | -23.94       | 3.33         | 161.09            |
| 6027 | 弁護士ドットコム   | プライム   | 2,390.0       | 546.6        | -15.10       | 0.00         | 87.47             |
| 6574 | コンヴァノ      | グロース   | 85.0          | 432.8        | -23.42       | 1.18         | 11.67             |
| 6787 | メイコー       | プライム   | 22,630.0      | 6065.5       | -6.26        | 0.71         | 1039.67           |
| 8793 | NECキャピタル   | プライム   | 4,015.0       | 865.2        | -0.74        | 3.74         | 464.15            |
| 9268 | オプティマスグループ | スタンダード | 403.0         | 310.4        | -5.84        | 4.47         | 46.75             |

(注) 株価騰落率は3月末比

出所: フィスコアプリより作成

# 日本株 注目カテゴリー

## テーマ別分析：企業変革を支えるコンサル・DX関連に注目

### ■AIエージェント活用を見据えた取り組みに広がりも

企業の競争力向上に向けたDX投資が続くなか、近年は生成AIやAIエージェントの活用を見据えたシステム導入や業務改革への取り組みが広がっている。AIを導入するだけでなく、業務プロセスの見直しやデータ活用、運用定着までを含めた包括的な支援へのニーズも高まっており、コンサルティングとITサービスを組み合わせた提案力が重要性を増している。

また、人手不足やデジタル人材不足を背景に、企業が外部パートナーを活用してDXを推進する動きは今後も拡大が見込まれる。AIエージェントの普及に伴い、業務設計からシステム構築、運用支援まで一貫して手掛ける企業への期待も高まりそうだ。下表では、主なコンサル・DX関連銘柄を掲載している。

### ■主な「コンサル・DX」関連銘柄

| コード  | 銘柄略称       | 市場   | 7/17<br>株価<br>(円) | 概要                                |
|------|------------|------|-------------------|-----------------------------------|
| 2327 | 日鉄ソリューションズ | プライム | 3837              | DX戦略策定からシステム構築まで一貫支援。             |
| 3626 | TISI       | プライム | 3526              | 企業向けDX・デジタル変革支援を展開。               |
| 3836 | アバントG      | プライム | 1210              | 連結会計や経営管理DXソリューションを展開。            |
| 4307 | 野村総合研究所    | プライム | 5076              | コンサルティングとITソリューションを提供。            |
| 4418 | JDSC       | グロース | 887               | AI・データ活用によるDXソリューションやコンサルティングを展開。 |
| 4478 | フリー        | グロース | 2407              | クラウド業務ソフトを通じ企業のバックオフィスDXを支援。      |
| 4684 | オービック      | プライム | 4267              | 基幹業務システムを通じ企業DXを推進。               |
| 4704 | トレンドマイクロ   | プライム | 6480              | AI時代のセキュリティソリューションを提供。            |
| 4768 | 大塚商会       | プライム | 3015              | システム導入から運用まで企業のDXを総合支援。           |
| 4812 | 電通総研       | プライム | 2693              | コンサルティングからシステム導入までDXを支援。          |
| 5036 | JBS        | プライム | 1557              | Microsoft製品を活用したAI・DX導入支援を展開。     |
| 5246 | ELEMENTS   | グロース | 705               | 生体認証やAIを活用したDXサービスを提供。            |
| 6702 | 富士通        | プライム | 3298              | AI・データ活用を軸に企業変革を支援。               |
| 8056 | BIPROGY    | プライム | 4663              | クラウドやAIを活用した企業のDX推進を支援。           |
| 9759 | NSD        | プライム | 2710              | 企業向けシステム開発やDX支援を展開。               |

出所：フィスコ作成

# 日本株 注目銘柄1

## トリドールホールディングス〈3397〉プライム

### 28年3月期の事業利益目標は240億円、国内外の成長回帰に期待

#### ■前期売上収益・事業利益は過去最高

讃岐うどん専門店「丸亀製麺」を国内外で展開する外食大手。26年3月期の売上収益は2787.15億円（前期比3.9%増）、事業利益は214.60億円（同17.9%増）と過去最高で着地した。丸亀製麺の増収や海外事業の構造改革が寄与した一方、英国事業の回復遅れや不採算店舗の閉店に伴い減損損失を計上した。今期計画は、売上収益2870億円（前期比3.0%増）、事業利益220億円（同2.5%増）と堅調な増収増益を見込む。各セグメントとも、再成長に向けた「仕込み」のフェーズと位置付け、オーガニック成長の加速に加え、成長領域へのリソース再配分を推進する。

#### ■国内ブランド強化と海外の構造改革推進

同社は中長期経営計画を進捗させており、28年3月期には売上収益3050億円、事業利益240億円の目標を掲げる。国内「丸亀製麺」のさらなるブランド強化や海外事業の構造改革の成果を織り込みながら、中長期的な成長を目指す。そのほか、原則配当性向20%以上を目標としつつ、安定的かつ継続的に配当を実施する方針。

#### ★リスク要因

各種コスト高や海外事業の収益性改善の遅れなど。

|        |        |
|--------|--------|
| 売買単位   | 100 株  |
| 7/17終値 | 4150 円 |
| 業種     | 小売     |

#### ■テクニカル分析



3397日足

直近は自律反発を見せる値動き。

(百万円)

| 会計期       | 売上高     | 前期比   | 営業利益   | 経常利益   | 前期比    | 当期利益  | 1株益(円) |
|-----------|---------|-------|--------|--------|--------|-------|--------|
| 2023/3連1  | 188,320 | 22.8% | 7,466  | 7,726  | -44.6% | 3,827 | 39.58  |
| 2024/3連1  | 231,952 | 23.2% | 11,389 | 10,551 | 36.6%  | 5,459 | 58.21  |
| 2025/3連1  | 268,228 | 15.6% | 8,674  | 5,332  | -49.5% | 1,874 | 16.95  |
| 2026/3連1  | 278,715 | 3.9%  | 10,578 | 8,089  | 51.7%  | 2,311 | 21.65  |
| 2027/3連1予 | 287,000 | 3.0%  | 17,000 | 14,000 | 73.1%  | 7,000 | 75.10  |

# 日本株 注目銘柄2

## 三菱瓦斯化学〈4182〉プライム

### 製品の40%が世界トップシェア、27年3月期営業利益は30.3%増予想

#### ■生産品目の90%以上が自社開発技術による製品

メタノールやアンモニアなどの基礎化学原料、機能材料を手掛ける「グリーン・エネルギー＆ケミカル事業」が売上高の38%、漂白剤や酸化剤として使われる過酸化水素や半導体製造用洗浄剤などの「機能化学品事業」が60%などとなっている。利益は機能化学品事業が牽引する（26年3月期）。日本で初めてホルマリンやメタノールを製造し、半導体パッケージなどに使用されるBT積層板を世界で初めて開発するなど、高い技術力を誇り、生産品目の90%以上が自社開発技術による製品となっている。また、製品の約40%は世界市場トップシェア製品で、同社の収益力の高さにつながっている。

#### ■旺盛な半導体需要など見込む

26年3月期売上高は7382.43億円（前期比4.6%減）、営業利益は452.93億円（同10.9%減）。メタノール市況の下落や生産能力増強に伴う固定費の増加等が響き減収減益を余儀なくされた。27年3月期売上高は8400億円（前期比13.8%増）、営業利益は590億円（同30.3%増）予想。メタノール市況の回復、販売価格引き上げなどを見込んでいる。

#### ★リスク要因

原材料価格の一段の上昇など。

|        |        |
|--------|--------|
| 売買単位   | 100 株  |
| 7/17終値 | 4331 円 |
| 業種     | 化学     |

#### ■テクニカル分析



4182：日足

好業績銘柄の株価調整場面は投資チャンスか。

(百万円)

| 会計期      | 売上高     | 前期比   | 営業利益   | 経常利益   | 前期比    | 当期利益    | 1株益(円) |
|----------|---------|-------|--------|--------|--------|---------|--------|
| 2023/3連  | 781,211 | 10.7% | 49,030 | 69,764 | -5.9%  | 49,085  | 239.08 |
| 2024/3連  | 813,417 | 4.1%  | 47,337 | 46,040 | -34.0% | 38,818  | 190.97 |
| 2025/3連  | 773,591 | -4.9% | 50,851 | 60,316 | 31.0%  | 45,544  | 228.93 |
| 2026/3連  | 738,243 | -4.6% | 45,293 | 51,947 | -13.9% | -40,318 | -      |
| 2027/3連予 | 840,000 | 13.8% | 59,000 | 66,000 | 27.1%  | 46,000  | 236.06 |

# 日本株 注目銘柄3

## JDSC〈4418〉グロース

### AIエージェント需要拡大、成長投資継続で飛躍期へ

#### ■AI・データサイエンスを軸に産業DXを支援

AI・データサイエンスを活用したDX支援を展開。製造業や物流、医療、金融など幅広い業界向けにAIソリューションを提供するほか、近年は生成AIやフィジカルAIを活用した社会実装を強化している。7月6日には、広島県が実施する「ひろしまAIサンドボックス」第2期の採択企業に選定され、広島大学と共同で畜産向けデジタルツインの実証を開始すると発表。

#### ■3Qは減収減益も成長投資を継続

26年6月期第3四半期累計は売上高171.92億円（前年同期比5.5%減）、営業利益4.48億円（同11.6%減）となった。郵便料金改定の影響でマーケティング支援事業が減収となったほか、人材採用やオフィス拡張など成長投資を継続したことで減益となったが、通期計画は据え置いた。AIソリューション事業では既存案件の拡大や新規案件の獲得が進むほか、企業の競争力の源泉に関わる領域でAIトランスフォーメーションを支援した実績を積み重ねている。ソフトバンクとの提携や「GENIAC-PRIZE」受賞を背景に、AIエージェント関連の引き合いは既存・新規顧客の双方で拡大しており、高度AI人材の採用・育成も加速。

#### ★リスク要因

AI関連案件の受注時期のずれなど。

|        |       |   |
|--------|-------|---|
| 売買単位   | 100   | 株 |
| 7/17終値 | 887   | 円 |
| 業種     | 情報・通信 |   |

#### ■テクニカル分析



4418：日足

25日線・75日線を上回り上昇基調。

| (百万円)    |        |        |      |      |       |      |        |
|----------|--------|--------|------|------|-------|------|--------|
| 会計期      | 売上高    | 前期比    | 営業利益 | 経常利益 | 前期比   | 当期利益 | 1株益(円) |
| 2022/6単  | 1,413  | 29.8%  | -54  | -79  | -     | -82  | -      |
| 2023/6連  | 1,939  | -      | 68   | 24   | -     | 1    | 0.09   |
| 2024/6連  | 16,457 | 748.7% | 50   | -12  | -     | -278 | -      |
| 2025/6連  | 23,055 | 40.1%  | 581  | 524  | -     | 345  | 25.34  |
| 2026/6連予 | 23,100 | 0.2%   | 750  | 700  | 33.6% | 520  | 32.97  |

# 日本株 注目銘柄4

## 日本光電工業〈6849〉プライム

### 北米事業の改善目立つ、医療DXと海外展開で中長期成長に期待

#### ■ 今期は2桁増益見通し

脳波計や生体情報モニタ、AED（自動体外式除細動器）、人工呼吸器などを展開する国内有数の医療機器メーカー。26年3月期の連結業績は、売上高2350.99億円（前期比4.3%増）、営業利益187.45億円（同9.5%減）と、売上面では北米事業の改善が目立ち海外事業が好調に推移した一方、賃上げ対応による人件費増加、研究開発投資、M&Aや設備投資に伴う減価償却費の増加など先行投資負担が重なったため営業減益となった。27年3月期会社計画は、売上高2325億円（前期比1.1%減）、営業利益235億円（同25.4%増）を見込む。最大の要因は低収益だったアボット製品の取り扱い終了で、粗利率改善に大きく寄与する。

#### ■ 高付加価値分野を強化

今期を最終年度とする中期経営計画では、30年3月期に海外売上高比率45%を掲げている。事業環境の急激な変化もあり、中計の経営目標値と今期業績予想には乖離が生じているが、成長の中核を担う北米事業は3カ年売上高CAGR15%の成長を見込む。生体情報モニタ、脳神経系群、人工呼吸器に加え、DHSなどの高付加価値分野を強化する。そのほか、業績成長に応じた安定増配を基本方針とし、連結総還元性向35%以上を目標とする。

#### ★ リスク要因

再度の地政学リスクの高まりなど。

|        |        |
|--------|--------|
| 売買単位   | 100 株  |
| 7/17終値 | 1557 円 |
| 業種     | 電気機器   |

#### ■ テクニカル分析



6849：日足

6月16日以降反転を見せており、1600円に迫る。

(百万円)

| 会計期      | 売上高     | 前期比   | 営業利益   | 経常利益   | 前期比    | 当期利益   | 1株益(円) |
|----------|---------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2023/3連  | 206,603 | 0.7%  | 21,120 | 24,122 | -30.2% | 17,110 | 203.28 |
| 2024/3連  | 221,986 | 7.4%  | 19,591 | 25,589 | 6.1%   | 17,026 | 202.45 |
| 2025/3連  | 225,424 | 1.5%  | 20,713 | 20,373 | -20.4% | 14,098 | 84.88  |
| 2026/3連  | 235,099 | 4.3%  | 18,745 | 22,544 | 10.7%  | 14,513 | 89.25  |
| 2027/3連予 | 232,500 | -1.1% | 23,500 | 23,500 | 4.2%   | 15,000 | 93.77  |

# 日本株 注目銘柄5

## 三菱重工業〈7011〉プライム

### 国策事業の中核企業、旺盛な電力需要など追い風

#### ■ エナジーや航空・宇宙などで事業展開

発電システムや原子力関連、航空エンジンなどの「エナジー」事業が売上収益（売上高）の41%を占め、「航空・防衛・宇宙」が28%、製鉄機械やエンジニアリングなどの「プラント・インフラ」が18%、エンジン・ターボチャージャーや冷熱・カーエアコンなどの「物流・冷熱・ドライブシステム」が13%となっている（26年3月期）。地域別売上高は日本47%、米州27%、アジア・パシフィック14%、欧州・中東・アフリカ12%

（同）。国内では原子力や防衛・宇宙など国策に関わる事業の中核企業として重要な責任を果たすことが多い。また、海外では約300からなる拠点を展開し、60カ国以上への納入実績を誇るなど、存在感を示している。

#### ■ 事業利益は前期21.8%増、今期は24.9%増予想

26年3月期売上収益は4兆9741.68億円（前期比14.1%増）、事業利益は4322.18億円（同21.8%増）。売上収益、事業利益とも過去最高。データセンターを中心とした旺盛な電力需要などが追い風となった。27年3月期売上収益は5兆4000億円（前期比8.6%増）、事業利益は5400億円（同24.9%増）予想。引き続きエナジー事業などが収益拡大を牽引する見込み。

#### ★ リスク要因

データセンター投資の一巡感など。

|        |        |
|--------|--------|
| 売買単位   | 100 株  |
| 7/17終値 | 3681 円 |
| 業種     | 機械     |

#### ■ テクニカル分析



7011：日足

6月安値以降は回復局面入りか。

(百万円)

| 会計期       | 売上高       | 前期比   | 営業利益 | 経常利益    | 前期比   | 当期利益    | 1株益(円) |
|-----------|-----------|-------|------|---------|-------|---------|--------|
| 2023/3連I  | 4,202,797 | 8.9%  | —    | 191,126 | 10.0% | 130,451 | 388.43 |
| 2024/3連I  | 4,657,147 | 10.8% | —    | 315,187 | 64.9% | 222,023 | 660.70 |
| 2025/3連I  | 4,361,127 | -6.4% | —    | 352,073 | 11.7% | 245,447 | 73.04  |
| 2026/3連I  | 4,974,168 | 14.1% | —    | 474,694 | 34.8% | 332,129 | 98.86  |
| 2027/3連I予 | 5,400,000 | 8.6%  | —    | 530,000 | 11.7% | 380,000 | 113.09 |

| 日付    | 曜日 | 時間    | 内容                                      | 市場コンセンサス | 前回数値    |
|-------|----|-------|-----------------------------------------|----------|---------|
| 7月21日 | 火  | 14:00 | 首都圏新築分譲マンション(6月)                        |          | 12.3%   |
|       |    | 15:00 | 英・ILO失業率(3-5月)                          |          | 4.9%    |
|       |    | 15:00 | 英・失業率(6月)                               |          | 4.5%    |
|       |    | 18:00 | 独・ZEW期待指数(7月)                           | 18.0     | 10.5    |
| 7月22日 | 水  | 08:50 | 貿易収支(6月)                                | -984億円   | -3918億円 |
|       |    | 08:50 | 輸出(6月)                                  | 18.0%    | 16.8%   |
|       |    | 08:50 | 輸入(6月)                                  | 20.0%    | 12.5%   |
|       |    |       | ティアフォーが東証グロースに新規上場(公開価格:1085円)          |          |         |
|       |    | 15:00 | 英・消費者物価コア指数(6月)                         |          | 2.6%    |
|       |    | 15:00 | 英・生産者物価産出指数(6月)                         |          | 4.0%    |
| 7月23日 | 木  | 10:10 | 国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行) |          |         |
|       |    | 11:00 | 東京カンテイが中古マンション価格を発表(6月)                 |          |         |
|       |    | 08:00 | 韓・GDP(4-6月)                             | 3.6%     | 3.8%    |
|       |    | 10:00 | 中・SWIFTグローバル支払い元建て(6月)                  |          | 2.75%   |
|       |    | 10:30 | 豪・失業率(6月)                               | 4.4%     | 4.4%    |
|       |    | 13:00 | 欧・ユーロ圏新車販売台数(6月)                        |          | 3.2%    |
|       |    | 20:00 | ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)                 |          | 0.2%    |
|       |    | 20:00 | トルコ・中央銀行が政策金利発表                         | 37.00%   | 37.00%  |
|       |    | 21:15 | 欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見        | 2.40%    | 2.40%   |
|       |    | 21:30 | 加・小売売上高(5月)                             | 1.0%     | 0.5%    |
|       |    | 21:30 | 米・新規失業保険申請件数(先週)                        | 21.4万件   | 20.8万件  |
|       |    | 22:00 | 南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表               | 7.25%    | 7.00%   |
|       |    | 23:00 | 欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(7月)                      | -17.4    | -17.7   |
| 7月24日 | 金  | 08:30 | 全国CPI(6月)                               | 1.7%     | 1.5%    |
|       |    | 08:50 | 対外・対内証券投資(先週)                           |          |         |
|       |    | 09:30 | 製造業PMI(7月)                              |          | 54.8    |
|       |    | 09:30 | サービス業PMI(7月)                            |          | 52.2    |
|       |    | 09:30 | 総合PMI(7月)                               |          | 52.8    |
|       |    | 14:00 | 印・製造業PMI速報(7月)                          |          | 54.2    |
|       |    | 14:00 | 印・サービス業PMI速報(7月)                        |          | 57.4    |
|       |    | 14:00 | 印・総合PMI速報(7月)                           |          | 57.1    |
|       |    | 15:00 | 英・小売売上高指数(6月)                           |          | 1.2%    |
|       |    | 16:30 | 独・製造業PMI速報値(7月)                         | 50.6     | 50.3    |
|       |    | 16:30 | 独・サービス業PMI速報値(7月)                       | 49.5     | 48.6    |
|       |    | 16:30 | 独・総合PMI速報値(7月)                          |          | 49.5    |
|       |    | 17:00 | 欧・ユーロ圏製造業PMI速報値(7月)                     | 51.7     | 51.4    |
|       |    | 17:00 | 欧・ユーロ圏サービス業PMI速報値(7月)                   | 49.8     | 49.4    |
|       |    | 17:00 | 欧・ユーロ圏総合PMI速報値(7月)                      |          | 50.0    |
|       |    | 17:00 | 欧・ECBがユーロ圏CPI予想(6月)                     |          |         |
|       |    | 19:30 | 露・ロシア中央銀行が政策金利発表                        |          | 14.25%  |
|       |    | 20:30 | 印・外貨準備高(先週)                             |          |         |
|       |    | 22:45 | 米・製造業PMI速報値(7月)                         | 54.4     | 53.9    |
|       |    | 22:45 | 米・サービス業PMI速報値(7月)                       |          | 51.2    |
|       |    | 22:45 | 米・総合PMI速報値(7月)                          |          | 51.9    |
|       |    | 23:00 | 米・新築住宅販売件数(6月)                          | 61.5万件   | 58.0万件  |
| 7月27日 | 月  | 08:50 | 企業向けサービス価格指数(6月)                        | 3.4%     | 3.3%    |
|       |    | 14:00 | 気先行指数改定値(5月)                            |          | 116.8   |
|       |    | 14:00 | 景気一致指数改定値(5月)                           |          | 118.5   |
|       |    | 17:00 | 独・IFO企業景況感指数(7月)                        |          | 85.6    |
|       |    | 21:30 | 米・耐久財受注(6月)                             |          | -4.5%   |

## 重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

# J Trust Global Securities

## Weekly Market Report

### 【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

### 【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

### 【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

### ■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

|               |           |                                  |              |
|---------------|-----------|----------------------------------|--------------|
| 本社ウェルスマネジメント部 | 〒150-6007 | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階 | 03-4560-0219 |
| 東京ウェルスマネジメント部 | 〒124-0012 | 東京都葛飾区立石7-4-13                   | 03-3693-0081 |
| 横浜支店          | 〒221-0835 | 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3-32-13 第2安田ビル3F   | 045-577-0658 |
| 名古屋支店         | 〒450-0002 | 愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階    | 052-686-5940 |
| 大阪支店          | 〒530-0002 | 大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階     | 06-6442-3040 |
| 福岡支店          | 〒810-0001 | 福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階      | 092-736-6021 |
| プライベートバンキング部  | 〒150-6007 | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階 | 03-4560-0221 |
| コール&ネット       | 〒150-6007 | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階 | 03-4560-0350 |